

5月●全体共有

## 検討委員会のメンバーが、 全教師に開発の成果を共有

カリキュラム・マネジメント委員会を中心に、探究学習・ALを通して育てたい生徒像と各教育活動の関係、具体的な取り組み内容を話し合ってきた龍谷大学付属平安中学校・高校（図）。17年度になると、同委員会のコアメンバーが、同校の全教師が出席する校内会議で、探究学習・AL化する教育活動とその内容を発表した（写真）。校内に探究学習・ALのカリキュラム開発の成果を周知・共有することで、全教科・科目で、「習得・活用・探究」といった学びの過程全体を通して実現する探究学習・ALの観点での授業改善に取り組ん

# 探究学習・ALを検討する中で、 これからの教育という問いを立てる

探究学習及びアクティブ・ラーニング（以下、AL）の開発と、教育活動全般の改善に取り組む龍谷大学付属平安中学校・高校。開発の成果を校内に周知し、いよいよ実践をスタートさせる。

でいくこと、また、行事やイベントを中心とした問題解決型の探究学習と教科学習を有機的に結びつけていくことを求めた。こうして、探究学習・ALは学校のすべての教育活動を改善していく軸として、全校体制で取り組まれていくこととなった。

校内会議の後、コアメンバーが、この半年間の活動を改めて振り返った。そこでは、次のような成果や課題が語られた。

「一番の成果は、他教科の先生の指導の内容、担当外の教育活動のねらいがよく分かるようになったことだ。個々の教育活動を点で終わらせずに線でつなげて、生徒が学びの意味や自分の生き方を様々な角度から、しかも他者との対話の中で深め、広げられるような指導を模索し続けたい」

「議論の中で、どうすれば参加者が熟考し、意見を出しやすくなるかなど、学びを深める会議のつくり方を学べたことは予想外の収穫だった。ほかの先生の意見を聞くことで成長できた。他者との対話を通して成長する感動をぜひ生徒にも伝えたい」

「学校力向上には、年間目標の達成に向けて、学年、分掌、教科が各々でPDCAサイクルを展開することが必要だと痛感した。教師間の連携を密にすることで、個々の教師の力量が相乗的に発揮される強い組織をつくる時期に本校は来ている」

同校の教師たちは、「探究学習」という新しい学びをつくる過程の中で、教師としてのこれからのあり方を、まさに主体的・対話的に深く考え、自らの内面につくり上げたのだ。

探究学習・AL開発のフロー	
研究協議日	内容
2016.10.21	第1回検討会「学習の意義・目的の明確化」 場所：同校・第二会議室
2016.11.16	第2回検討会「学習のコンセプトの作成」 場所：同校・第二会議室
2016.12.14	第3回検討会「学習のコンセプトの具体化」 場所：同校・第一会議室
2017.01.25	第4回検討会「各教育活動におけるカリキュラム案の作成・検討」 場所：同校・第一会議室
2017.02.24	第5回検討会「探究学習・ALのカリキュラム決定と実施のためのto doの整理」 場所：同校・第一会議室
2017.05.01	全体共有「ベネッセコーポレーションとの協働開発の最終報告」 —「主体的・対話的で深い学び」(アクティブ・ラーニング)の実践に向けて— 場所：同校・第一会議室



写真 探究学習・ALでどのような生徒を育てるのか、学校の教育活動はどのように改善されるのかを、コアメンバーが発表した。

# 主体的・対話的で深い学び (アクティブ・ラーニング)を通じた 探究学習の実践に向けて

——ベネッセコーポレーションとの協働開発を終えて



校長補佐  
**平井正朗**  
ひらい・まさあき

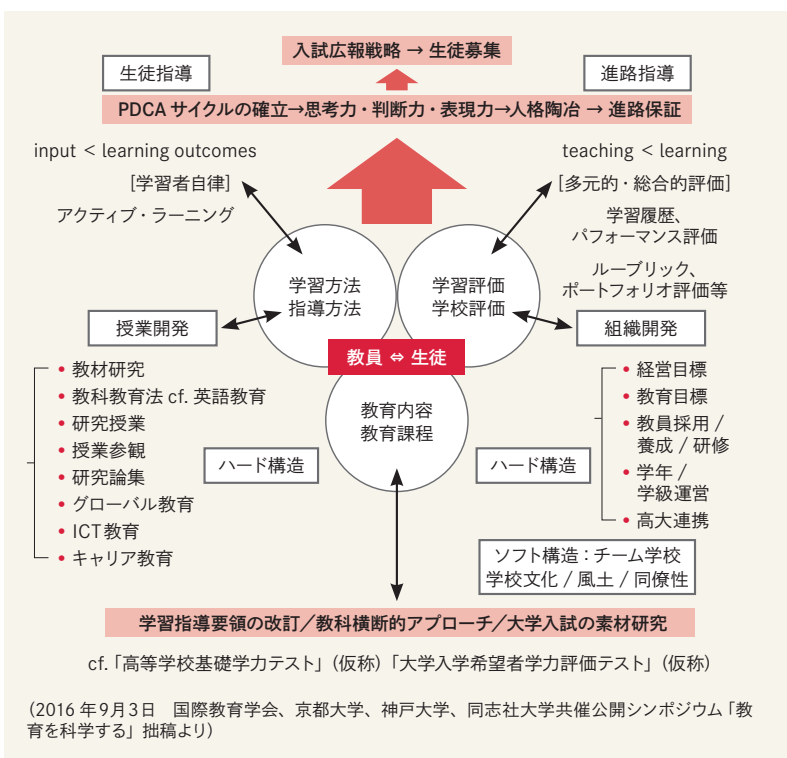
「何を学ぶか」に加えて、「どのように学ぶか」を重視した学びの実現、「主体的・対話的で深い学び」(アクティブ・ラーニング)の実践、さらに、教科や学年を超えた教育活動を支える組織運営の改善をねらいとする「カリキュラム・マネジメント」が問われる中、ベネッセコーポレーションとの「探究学習」(アクティブ・ラーニング)の協働開発は、本校が取り組んできた高大接続教育等を検証・整序する機会となった。「建学の精神を土台にした探究学習を目指す」という方針の下、その開発・推進に向けて「体系的な組織運営でコンピテンシーの育成」を掲げ、下図のような概念構成を意識した。その上で、学年、教科、分掌におけるPDCAサイクルの実践を方向づける意味で「カリキュラム・マネジメント委員会」を組織した。

「何を学ぶか」に加えて、「どのように学ぶか」を重視した学びの実現、「主体的・対話的で深い学び」(アクティブ・ラーニング)の実践、さらに、教科や学年を超えた教育活動を支える組織運営の改善をねらいとする「カリキュラム・マネジメント」が問われる中、ベネッセコーポレーションとの「探究学習」(アクティブ・ラーニング)の協働開発は、本校が取り組んできた高大接続教育等を検証・整序する機会となった。「建学の精神を土台にした探究学習を目指す」という方針の下、その開発・推進に向けて「体系的な組織運営でコンピテンシーの育成」を掲げ、下図のような概念構成を意識した。その上で、学年、教科、分掌におけるPDCAサイクルの実践を方向づける意味で「カリキュラム・マネジメント委員会」を組織した。

即興で話すといったアプローチであり、後者は、行事やイベントを通して特定テーマについての書籍を読み、背景知識を蓄え、課題を抽出、解決に向けての意見を書き、議論を重ねて納得解に向けて発表、プレゼンテーションするアプローチのことである。評価については、個別教科の知識理解を問う客観テストによる「ドメイン準拠評価」並びに、課題発見・解決型で納得解・最適解を求める「スタンダード準拠評価」(パフォーマンス評価)の融合が不可欠だが、前者に傾きやすい5教科については本校オリジナルの「5教科CANIDORリスト」(生徒が年2回、各自を振り返る学校評価の一種)をさらに精査していくことで改善を促している。

アクティブ・ラーニングを通じた探究学習に向けて、今後、さらに留意すべき事項を挙げておく。

- ・生徒に問題解決型探究の意義を十分伝えた上で、日頃の教科学習における基礎・基本の徹底を図る。
- ・問題解決型探究と講義式授業とのバランス、授業進度に配慮する。
- ・ペアワークやグループワークにおいて、すべての生徒をモニターすることはできない。評価につながる客観的事実はメモしておくなどの工夫が必要である。
- ・生徒がグループワークになじめるように人間関係に配慮する。役割をイメージさせ、全員参加を促す。
- ・パフォーマンス評価、ルーブリック



クによる評価等、多面的評価指標への理解の共有を促進。英語はCANIDORリストとの整合も不可欠。

・教師の評価に加えて、生徒の自己評価や相互評価を取り入れる。

次期学習指導要領に関する「答申」では、学校の教育目標を踏まえた教科横断的な視点と内容、質の向上、さらには必要な人的・物的資源等として外部の資源も含めた活用が言及されている。今回のコラボレーションは、前例踏襲主義への挑戦であり、現状を見つめ直すことができる絶好のチャンスであった。

科学技術の革新とともに、労働市場のグローバル化による高度人材への需要増加、内外の産業構造も多様化している。生徒個々の潜在能力を最大限に引き出し、複雑化する地球レベルの問題に果敢にチャレンジし、納得解を導ける背景知識、論理的思考力、課題発見・解決能力を育めるメソッド開発へのネクスト・ステップは、今、始まったばかりである。